

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第42期) 至 平成18年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(401488)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝2丁目5番10号芝公園NDビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町1丁目2番12号共立関内ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	28,114,595	28,597,843	23,561,358	22,453,184	21,395,059
経常利益 (△は経常損失)(千円)	646,534	549,273	2,510	△129,808	303,750
当期純利益 (△は当期純損失)(千円)	98,594	△57,989	228,054	△583,665	△25,997
純資産額(千円)	4,309,068	4,140,281	4,376,075	3,690,275	3,864,540
総資産額(千円)	24,849,637	24,598,843	21,510,165	21,388,525	19,988,373
1株当たり純資産額(円)	621.35	606.70	652.68	565.36	582.45
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	14.10	△10.52	33.63	△87.80	△3.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	17.3	16.8	20.3	17.3	19.3
自己資本利益率(%)	2.25	△1.37	5.36	△14.47	△0.69
株価収益率(倍)	68.09	—	26.76	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	365,875	716,862	524,767	707,701	△7,420
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△212,584	△251,812	805,647	△719,261	1,170,888
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△330,071	△219,535	△1,202,651	△591,578	△892,834
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,525,670	2,771,188	2,898,956	2,295,833	2,680,863
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	481 (—)	468 (—)	462 (—)	436 (—)	284 (—)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第39期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第39期、第41期及び第42期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	25,415,473	26,596,766	21,196,132	20,404,670	18,878,131
経常利益 (△は経常損失) (千円)	538,961	708,180	20,635	△157,397	319,953
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	54,900	156,202	128,546	△1,329,821	91,079
資本金 (千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額 (千円)	4,873,094	4,913,038	5,043,908	3,614,759	3,937,614
総資産額 (千円)	24,420,616	24,439,689	21,077,419	20,329,639	19,181,137
1株当たり純資産額 (円)	702.68	720.32	752.29	553.80	593.47
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	- (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額) (円)	7.85	20.78	18.95	△200.05	13.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	20.1	23.9	17.8	20.5
自己資本利益率 (%)	1.06	3.19	2.58	△30.72	2.41
株価収益率 (倍)	122.27	46.19	47.48	-	51.88
配当性向 (%)	139.0	52.9	58.0	-	43.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	339 (-)	329 (-)	325 (-)	315 (-)	250 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第39期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第41期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和40年3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、神戸、北九州営業所を設置
昭和40年7月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年8月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年6月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
昭和44年5月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現アールシーアイ・セキジュ株式会社・連結子会社)を設立
昭和47年1月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49)第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(現カーボフォル・ジャパン株式会社・連結子会社)の株式取得
昭和61年1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
平成4年3月	埼玉県川口市に資材部(現購買部)東京流通センターを設置
平成5年8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成6年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成6年6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成7年1月	横浜営業所、名古屋営業所を支店に昇格
平成7年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成8年6月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成8年7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成8年8月	建設大臣許可(特-8)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成11年12月	電気化学工業株式会社と業務提携基本合意を締結
平成13年5月	東京支店においてISO9001:2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001:2000を認証取得
平成17年5月	福岡営業所を福岡支店に昇格
平成17年9月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社発足

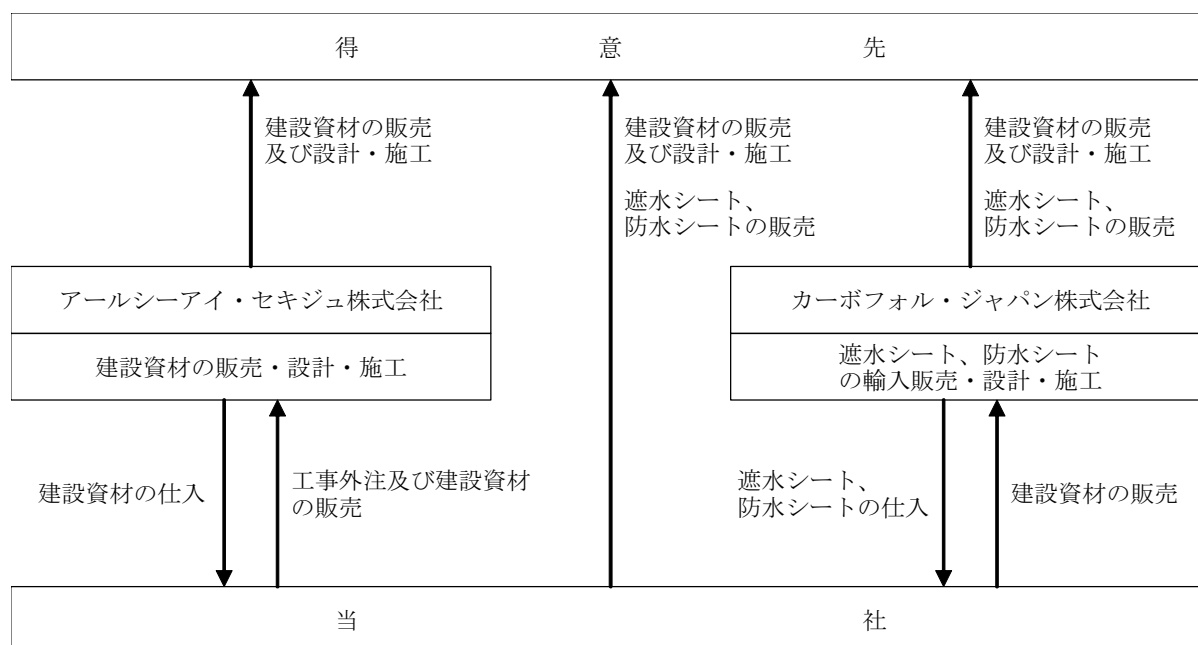
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社2社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………	当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社は建設資材の販売や工事の一部を同社に発注しております。又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工…	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社は全て連結されております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ・セキジュ株式会社 (注) 4、5	大阪市北区	74,000	建設資材の販売・設計・施工	60	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。
カーボフォル・ジャパン株式会社 (注) 6	東京都港区	40,000	建設資材の販売 遮水シート、防水シートの輸入 販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任…1名

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
3. 上記子会社2社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 株式会社アール・シー・アイは平成17年6月13日に増資を行い、資本金は74,000千円となりました。
5. 株式会社アール・シー・アイは平成17年9月1日付で積樹道路株式会社と合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社となっております。
6. カーボフォル・ジャパン株式会社は、債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で138,438千円となっております。
7. 当社の連結子会社であったオデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社は平成18年1月9日付で債務整理が行われ実質破産となりましたので、期末時点では連結子会社でなくなっております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設資材部門	79
トンネル掘削資材部門	51
建設工事部門	82
一般消費財部門	8
管理部門	64
合計	284

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 従業員数が前期末に比較して大幅に減少していますのは、当社連結子会社であったジョンレイン オブ ホイック社が子会社でなくなったため期末人員には含めず、又、平成18年2月28日に当社にて希望退職者募集（セカンドキャリア特別支援制度）を実施したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
250人	38才 8ヶ月	11年 10ヶ月	4,658,119円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比較して減少していますのは、当社連結子会社への転籍及び平成18年2月28日に希望退職者募集（セカンドキャリア特別支援制度）(24名)を実施したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、鋼材、原油の原材料の高騰や米国・中国の景気に対する過熱感などに懸念はあるものの、国内企業業績は堅調に推移し、踊り場を経てようやく安定成長の足がかりをつかんだ環境となりました。

当社の関連する建設業界におきましては、民間設備工事は製造業などの好況な企業の影響を受け好調に推移しましたが、公共事業の減少等による競争激化や、原材料の高騰などコスト増加要因によって引続き収益の確保が厳しい状況にありました。

このような情勢のもとで当社グループは、従来の「付加価値の高い技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」により収益確保を最重要課題として、営業活動を行ってまいりましたが、公共投資の減少・原材料の高騰等により、引続き厳しい経営環境となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、213億95百万円（前期比4.7%減）で、その内訳は商品売上高が127億38百万円（前期比4.4%減）、完成工事高は86億56百万円（前期比5.2%減）と減少しましたが、受注工事高は108億23百万円（前期比14.8%増）と増加しました。

収益面につきましては、引続き原料コストの圧縮と雇用調整を実施したことなどにより固定費の圧縮に努め、販売費及び一般管理費は減少し、連結経常利益は3億3百万円（前期実績連結経常損失1億29百万円）となりました。特別損益において役員退職慰労金の廃止にともなう取崩益、投資有価証券売却益があったものの、希望退職者募集にともなう費用及び業績の回復が見込めない英国連結子会社等の事業整理損失などを計上し、又、連結子会社等において繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を取り崩した結果、連結当期純損失は25百万円（前期実績連結純損失5億83百万円）となりました。

建設資材部門におきましては、引続き公共事業の一段の減少にともない、「あと施工アンカー」を主とする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は65億47百万円（前期比2.6%減）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、東日本地区・四国地区におけるFIT工法の積極的な営業により、売上高は85億21百万円（前期比3.5%増）となりました。

建設工事部門におきましては、日本道路公団の民営化による工事の発注遅延などにより、売上高は55億65百万円（前期比12.1%減）となりました。

一般消費財部門におきましては、英国にてカシミア製ニットウェアを取扱っておりました子会社を、中間期において事業整理を行ったことなどにより、売上高は7億60百万円（前期比34.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益2億96百万円（前年同期比10億88百万円増）となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、当連結会計年度末には、26億80百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少額51百万円（前年同期比2億8百万円減）と未成工事受入金・前受金の増加額1億57百万円（前年同期比1億53百万円増）などがありましたが、仕入債務の減少額3億21百万円（前年同期比10億58百万円減）があったことなどにより、7百万円（前年同期比7億15百万円減）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入3億円と投資有価証券の売却による収入8億98百万円があったことなどにより、11億70百万円（前年同期比18億90百万円増）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、長期借入金等の返済を順次進めたことなどにより、8億92百万円（前年同期比3億1百万円減）の支出となりました。

## 2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越工事高 うち施工高 (千円)	期末繰越工事高 うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	環境工事	1,079,638	2,360,281	3,439,919	2,719,994	719,925	41,300	5.7	2,761,294
	リフレッシュ工事	73,100	609,510	682,610	472,479	210,131	47,641	22.7	508,134
	トンネル及びその他の設備関連工事	695,502	1,393,058	2,088,561	1,714,693	373,867	21,676	5.8	1,689,649
	耐震関連工事	378,570	3,511,040	3,889,610	2,853,994	1,035,616	246,671	23.8	2,978,704
	その他の工事	321,574	1,553,733	1,875,308	1,366,585	508,723	5,047	1.0	1,341,275
	計	2,548,385	9,427,625	11,976,010	9,127,745	2,848,264	362,337	12.7	9,279,058
当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	環境工事	719,925	3,207,634	3,927,559	2,005,578	1,921,981	115,786	6.0	2,080,064
	リフレッシュ工事	210,131	880,750	1,090,882	853,728	237,154	91,973	38.8	898,060
	トンネル及びその他の設備関連工事	373,867	1,744,337	2,118,205	920,122	1,198,082	117,953	9.8	1,016,399
	耐震関連工事	1,035,616	2,852,110	3,887,727	3,544,526	343,201	152,484	44.4	3,450,338
	その他の工事	508,723	2,138,432	2,647,155	1,332,672	1,314,483	108,306	8.2	1,435,931
	計	2,848,264	10,823,265	13,671,530	8,656,627	5,014,903	586,505	11.7	8,880,795

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第40期	10,049,858	5,200,110	51.7	10,264,396	3,316,565	32.3
第41期	9,427,625	5,419,791	57.5	9,127,745	2,591,696	28.4
第42期	10,823,265	5,079,678	46.9	8,656,627	2,568,656	29.7

### (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	環境工事 (千円)	2,718,304	1,690	2,719,994
	リフレッシュ工事 (千円)	389,486	82,992	472,479
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	1,671,845	42,848	1,714,693
	耐震関連工事 (千円)	2,183,193	670,800	2,853,994
	その他の工事 (千円)	676,942	689,642	1,366,585
	合計 (千円)	7,639,771	1,487,974	9,127,745
当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	環境工事 (千円)	1,996,798	8,780	2,005,578
	リフレッシュ工事 (千円)	837,765	15,962	853,728
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	909,152	10,970	920,122
	耐震関連工事 (千円)	2,076,681	1,467,844	3,544,526
	その他の工事 (千円)	620,613	712,058	1,332,672
	合計 (千円)	6,441,011	2,215,615	8,656,627

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。
3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
関越自動車道新座料金所環境対策工事	日本道路公団
東海環状自動車道藤岡インターチェンジ遮音壁工事	日本道路公団
第二東名高速道路花園地区（上り線）遮音壁工事	日本道路公団
国道2号古江遮音壁設置工事	国土交通省
3号埋立地整備工事（寄居）	埼玉県
瑞浪市新不燃物最終処分場建設事業造成工事	瑞浪市

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
秋田中央道路設備工事シールド耐火工事	秋田県
OE25工区～OE31工区（1）トンネル側壁内装他工事	首都高速道路株式会社
東北新幹線（中央工区）橋脚耐震補強他工事	東日本旅客鉄道株式会社
西湘バイパス西湘大橋西耐震補強工事	日本道路公団
本牧寮・第二本牧寮耐震改修工事	三菱重工株式会社
平成16年度23号名古屋南JCT遮音壁工事	国土交通省
平成17年度23号名四BP大高IC遮音壁工事	国土交通省
国道2号片上トンネル補修工事	国土交通省
東京大学（駒場）45号館耐震工事	東京大学
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	773,305	1,148,676	1,921,981
リフレッシュ工事（千円）	57,654	179,500	237,154
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	237,782	960,300	1,198,082
耐震関連工事（千円）	125,761	217,440	343,201
その他の工事（千円）	991,383	323,100	1,314,483
合計（千円）	2,185,886	2,829,016	5,014,903

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成18年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
秋田中央道路設備工事シールド耐火工事	秋田県	平成19年3月
SJ51～SJ53（外回り）耐火板工事	首都高速道路株式会社	平成18年12月
SJ51～SJ53（内回り）耐火板工事	首都高速道路株式会社	平成18年12月
SJ46工区（2）耐火板工事	首都高速道路株式会社	平成18年12月
常磐自動車道助川トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社	平成18年10月
首都高速道路中央環状新宿線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社	平成19年3月
SJ33工区・SJ34工区（1）耐火板工事	首都高速道路株式会社	平成19年3月
第二東名高速道路名古屋南ジャンクション裏面吸音板西工事	中日本高速道路株式会社	平成18年11月
平成17年度302号若鶴遮音壁工事	国土交通省	平成18年10月
八王子城跡トンネルその4（上り線）	国土交通省	平成18年11月
八王子城跡トンネルその4（下り線）	国土交通省	平成18年11月
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合	平成18年12月
オオノ開発(株)最終処分場施設建設工事	オオノ開発株式会社	平成18年12月

## (5) 商品仕入実績

部門名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
建設資材部門 (千円)	2,471,865		2,188,809	
トンネル掘削資材部門 (千円)	6,302,935		6,120,690	
建設工事部門 (千円)	162,949		628,906	
一般消費財部門 (千円)	787,866		513,517	
合計 (千円)	9,725,617		9,451,924	

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

## (6) 部門別売上実績

部門別	区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
建設資材部門	商品売上高	3,282,713		3,020,194			
	完成工事高	3,435,968	6,718,681	29.9	3,527,015	6,547,209	30.6
トンネル掘削資材部門	商品売上高	7,970,127		8,068,408			
	完成工事高	266,981	8,237,108	36.7	453,119	8,521,527	39.8
建設工事部門	商品売上高	906,930		889,332			
	完成工事高	5,424,796	6,331,727	28.2	4,676,492	5,565,824	26.0
一般消費財部門	商品売上高	1,165,666		760,497			
	完成工事高	—	1,165,666	5.2	—	760,497	3.6
合計	商品売上高	13,325,438		12,738,432			
	完成工事高	9,127,745	22,453,184	100.0	8,656,627	21,395,059	100.0

- (注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

## (1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、又、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向けコストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

## (2) 当面の対処すべき課題及び方針

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

## ① 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

## ② 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手J P J (ジャスト プッシュ ジョイント) や、トンネル切羽部分を補強するF I T工法、トンネルの空洞に充

填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

③ 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には、

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

④ スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 業界の動向等

当社グループの事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

② 事業内容の見直し

当社グループは上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③ 売上の季節変動

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 資材価格の変動について

鉄鋼、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響がでてくる可能性があります。

⑤ 施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 子会社に関連するリスクについて

当社グループの子会社で遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工を行っているカーボフォル・ジャパン株式会社は、ここ数年の経営環境の悪化により採算性が低下しており当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、同社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。又、当期において、貸付金に対する貸倒引当金の設定及び繰延税金資産の取り崩しなどの処理を行い、ある程度のリスクヘッジをしております。しかしながら、当社グループの意図する事業計画どおりに業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、利益維持及び有利子負債残高制限の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

各決算期（中間を含めない）の連結貸借対照表に記載される純資産額を36億円以上を維持する。

（利益維持）

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を130億円以下に維持する。

⑨ 金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動において金融機関からの借入条件又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 減損会計の影響

当社グループは平成16年度から減損会計を早期適用しております。同会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑫ 人材の確保及び育成について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ ストックオプション制度

当社グループは、当社グループの役員、従業員に対して、当社グループの業績向上意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権によるストックオプション制度の導入をしております。又、今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ施策を実施する可能性があります。かかる新株予約権は、役員、従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。又、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

連結子会社の株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社との合併契約

(1) 合併の目的

当社は、昭和45年8月に当社100%出資の関係会社として株式会社アール・シー・アイを設立いたしました。同社は、耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、その成果を高め、経営基盤も軌道に乗り安定した業績が期待されるまでに成長いたしました。

ここに、道路環境工事を核とした下期集中型事業との一体化を進め、また人材、資金、資産等経営資源も一層効率よく活用するために積樹道路株式会社と合併することといたしました。

(2) 合併に関する事項

①存続会社名 株式会社アール・シー・アイ

②消滅会社名 積樹道路株式会社（大阪府大阪市、資本金96百万円、代表取締役社長 土本英二）

③合併比率 1対1

④合併契約書締結の日 平成17年6月30日

⑤合併契約書の承認の日 平成17年7月21日のそれぞれの臨時株主総会

⑥合併登記の日 平成17年9月1日

⑦引継資産・負債の状況 連結子会社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	130,934	流動負債	133,248
固定資産	5,914		
（有形固定資産）	（254）		
（無形固定資産）	（1,164）		
（投資その他の資産）	（4,495）		
資産合計	136,849	負債合計	133,248

## 6【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や、建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、19,722千円であります。当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 建設資材部門

トンネル用無機質系内装塗料や光触媒を応用した耐久性塗料などの研究開発を継続しております。又、各種タイプのゆるみ防止ボルトナットの開発をしており、特にナット脱落防止システムは業績に反映されてきております。さらに、土壌汚染や公害防止のため、ピットの補修方法を検討しております。

（部門研究開発費 7,421千円）

### (2) トンネル掘削資材部門

#### ① トンネル切羽脚部補強工法（FIT工法）

施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。又、永久ロックボルトとしてCTアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法（GSA・RIA）を継続的に研究しております。

GSA＝高性能穿孔システム

RIA＝太径改良型アンカー施工システム

#### ② セグメント継手JPJ（ジャスト プッシュ ジョイント）の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、今期は日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。今期には2箇所の大断面シールドに採用され、さらに小口径用の特殊な継手の開発を計画しております。

#### ③ STマイクロパイル（小口径鋼管を用いた斜面補強）

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、現在3箇所の施工実績があり、来期には業績に寄与する予定です。

（部門研究開発費 11,460千円）

### (3) 建設工事部門

#### ① トンネル裏込め注入法（SR工法）

現在実施に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。

#### ② トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実地されております。

#### ③ 道路環境

視線誘導装置や電波吸収材についてはその材料や施工方法について調査検討を継続しております。



(部門研究開発費 840千円)

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に関する分析

業績の概況につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績に記載しておりますが、ここでは個別の内容について記載します。

#### ① 部門別売上高の状況

建設資材部門におきましては、引き続き公共事業の一段の減少にともない、「あと施工アンカー」を主とする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は、65億47百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、東日本地区・四国地区におけるFIT工法の積極的な営業により、売上高は85億21百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

建設工事部門におきましては、日本道路公団の民営化による工事の発注遅延などにより、売上高は55億65百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

一般消費財部門におきましては、英国にてカンミア製ニットウェアを取り扱っておりました子会社を、中間期において事業整理を行ったことなどにより、売上高は7億60百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

#### ② 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、変動費だけでなく雇用調整の実施などによる人件費や事務所移転に伴う賃借料の削減など、固定費の圧縮に努め42億47百万円（前年同期比12.5%減）に削減し、営業利益は3億14百万円（前年同期実績営業損失64百万円）となりました。又、営業外損益につきましても有利子負債の圧縮に努め金融収支も大幅に改善した結果、経常利益は3億3百万円（前年同期実績経常損失1億29百万円）となりました。

#### ③ 当期純利益の状況

特別利益は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金の廃止に伴う取崩益や投資有価証券の売却益など4億17百万円（前年同期実績6百万円）となりましたが、特別損失において、希望退職者募集に伴う費用及び、業績の回復が見込めない英国子会社の事業整理損失など4億24百万円（前年同期実績6億69百万円）を計上し、又、子会社において繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損失は25百万円（前年同期実績当期純損失5億83百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、121億70百万円となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円（前年同期比1.8%減）の減少となりました。これは主に、その他たな卸資産の減少4億27百万円が大きな要因であります。その他たな卸資産につきましては、連結子会社の減少に伴うものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、78億10百万円となり、前連結会計年度に比べ11億69百万円（前年同期比13.0%減）の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、124億90百万円となり、前連結会計年度に比べ1億18百万円（前年同期比0.9%減）の減少となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、35億55百万円となり、前連結会計年度に比べ15億33百万円（前年同期比30.1%減）の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少7億94百万円が大きな要因であります。長期借入金につきましては、金融機関から調達した資金を順次返済したことと、1年以内の返済予定額を短期へ振替えたことによるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度における資本の部の残高は、38億64百万円となり、前連結会計年度に比べ1億74百万円（前年同期比4.7%増）の増加となりました。これは主に、自己株式の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少51百万円と仕入債務の減少3億21百万円がありましたが税金等調整前当期純利益2億96百万円及び投資有価証券を売却したことなどにより、前連結会計年度の22億95百万円に比べ3億85百万円増加し、26億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△7百万円（前年同期実績7億7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億96百万円（前年同期実績当期純損失7億92百万円）があったものの、売上債権の減少と仕入債務の減少の変動が大きかったことなどにより、前連結会計年度に比べ、7億15百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億70百万円（前年同期実績△7億19百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べ、18億90百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億92百万円（前年同期実績△5億91百万円）となりました。これは主に、私募債の償還による社債の減少11億10百万円と金融機関から調達した借入金の返済があったことなどから前連結会計年度に比べ3億1百万円減少しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてトンネル掘削資材用の機械等5,075千円の設備投資を行いました。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部 門別	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)		
営業設備	本店 (大阪市北区)	B・D・E	統括業務 施設及び 販売設備	950,816	40,066	10,047	2,745,152 (1,001.42)	3,746,082	45
	東京本社 (東京都港区)	B・D・E	販売設備	294	69,908	2,593	—	72,795	41
	札幌支店 (札幌市東区)	A・B	販売設備	135,800	5,088	124	66,525 (340.75)	207,538	2
	東京支店 (東京都港区)	A・C	販売設備	67	224	819	—	1,110	36
	横浜支店 (横浜市中区)	A	販売設備	—	482	41	—	524	16
	名古屋支店 (名古屋市中区)	A・B・C	販売設備	100	4,989	133	—	5,223	28
	大阪支店 (大阪市北区)	A・C	販売設備	111,037	101	186	—	111,326	31
	その他	A	販売設備	21,949	2,697	927	1,264 (23.22)	26,838	33
その他の設 備	購買部大阪流通セン ター (大阪府富田林市)	E	物流倉庫	86,655	2,945	2,030	323,310 (4,459.45)	414,941	8
	購買部関東流通セン ター (埼玉県加須市)	E	物流倉庫	460,223	4,597	1,153	952,006 (11,701.32)	1,417,981	5
	技術研究所 (大阪府富田林市)	E	技術研究 施設	10,358	1,698	—	—	12,057	—
	技術研究所 (埼玉県加須市)	E	技術研究 施設	95,383	7,808	1,496	—	104,688	5
合計	—	—	1,872,687	140,607	19,554	4,088,258 (17,526.16)	6,121,107	250	

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
アールシー アイ・セキ ジュ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	A・B・C	販売及び 施工設備	—	—	—	—	—	14
	東京本社 (東京都港区)	A・B・C・ D・E	販売及び 施工設備	—	—	202	—	202	13
カーボフォ ール・ジャパ ン株式会社	本店 (大阪市北区)	B	販売及び 施工設備	—	—	—	—	—	2
	東京本社 (東京都港区)	B・E	販売及び 施工設備	—	3,943	279	—	4,222	5

(注) 1. 「事業の部門別」につきましては、以下の記号により区分しております。

- A 建設資材部門
- B トンネル掘削資材部門
- C 建設工事部門
- D 一般消費財部門
- E 管理部門

2. 提出会社の建物には、貸与中の建物120,118千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は232,454千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	摘要
大阪本店 (大阪市北 区)	トンネル 掘削資材 部門等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	23台	5年間	3,285千円	6,144千円	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
東京本社 (東京都港 区)	トンネル 掘削資材 部門等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	70台	5年間	118,564千円	120,035千円	同上
名古屋支店 (名古屋市中 区)	トンネル 掘削資材 部門等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	5台	5年間	625千円	1,146千円	同上

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	7,378,050	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	—	58	—	—	159	226	—
所有株式数 (単元)	—	875	—	1,357	—	—	5,133	7,365	13,050
所有株式数の 割合(%)	—	11.88	—	18.42	—	—	69.70	100.00	—

(注) 自己株式743,100株は「個人その他」に743単元及び「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	776	10.53
高田 俊太	大阪府吹田市	378	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.4
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	237	3.21
吉田 隆興	大阪府吹田市	228	3.09
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-4-1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市	195	2.64
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	188	2.56
高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1-2-3	166	2.25
計	—	2,905	39.38

(注) 当社が自己株式743,100株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 743,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,622,000	6,472	同上
単元未満株式	普通株式 13,050	—	同上
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	6,472	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が150,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数150個が含まれておりません。

2. 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式100株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ケー・エフ・ シー	大阪市北区西天満3-2 -17	743,100	—	743,100	10.07
計	—	743,100	—	743,100	10.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第41回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、執行役員、同日現在在籍する当社の使用人、当社連結子会社の取締役及び同日現在在籍する当社連結子会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議時の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員、使用人、当社連結子会社の取締役及び当社連結子会社の使用人 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員、使用人、当社連結子会社の取締役及び当社連結子会社の使用人であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の一部行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	原則として譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。但し、当該金額が、新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く)又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,098	1,080	1,030	910	800
最低(円)	930	935	900	681	635

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	690	710	710	700	690	719
最低(円)	679	680	672	660	635	680

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	村上 俊介	昭和21年10月21日生	昭和44年3月 関西大学経済学部中退 昭和44年2月 当社入社 平成3年5月 建設本部東京建設部次長 平成6年3月 取締役東京建設部長 平成7年11月 取締役東京支店長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長 平成12年4月 取締役特需営業部長 平成13年4月 取締役営業統括部建設工事部門担当 平成15年4月 取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成15年6月 常務取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成17年4月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長（現任）	38
代表取締役副社長	執行役員副社長	山口 宏	昭和17年7月6日生	昭和36年2月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和36年3月 コクヨ株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成7年8月 経営企画室長 平成10年3月 取締役経営企画室長 平成12年4月 取締役購買部長 平成13年4月 取締役管理統括部副統括部長兼財務担当 平成14年6月 取締役管理統括部副統括部長兼経理部長 平成15年4月 取締役管理統括部長 平成15年6月 常務取締役管理統括部長 平成16年4月 常務取締役管理統括部長兼内部監査室長 平成17年6月 代表取締役副社長管理統括部長兼内部監査室長 平成18年4月 代表取締役副社長（現任）	64
専務取締役	専務執行役員 管理統括部長兼 経営企画室長	堀池 康友	昭和24年5月22日生	昭和47年3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和47年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年4月 同行公共法人部部長 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成17年4月 取締役管理統括部副統括部長兼経営企画室長 平成17年5月 常務取締役管理統括部副統括部長兼経営企画室長 平成18年4月 常務取締役管理統括部長兼経営企画室長 平成18年6月 専務取締役管理統括部長兼経営企画室長（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 ファスナー事業 部長兼横浜支店 長兼耐震対策室 長	立野 誠	昭和21年11月19日生	昭和45年3月 産業能率短期大学経営能率学部卒業 昭和45年7月 株式会社S F 新製品普及会入社 昭和45年11月 当社入社 平成7年11月 営業本部横浜支店長 平成10年3月 取締役横浜支店長 平成11年1月 取締役横浜支店長兼耐震対策室長 平成12年4月 取締役営業統括部横浜支店長 平成14年4月 取締役営業統括部建設資材部門担 当 平成15年6月 常務取締役営業統括部建設資材部 門担当 平成16年4月 常務取締役営業統括部建設資材部 門管掌兼耐震リニューアル営業部 長 平成17年4月 常務取締役建設事業部副事業部長 兼横浜支店長 平成17年5月 常務取締役ファスナー事業部長兼 横浜支店長兼耐震対策室長（現 任）	50
常務取締役	常務執行役員 土木資材事業部 長	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店 長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支 店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長（現 任）	46
取締役	取締役執行役員 土木資材事業部 副事業部長兼東 京土木営業部長	米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年3月 関西大学工学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成8年1月 営業本部東京土木営業部副部長 平成10年4月 営業本部東京土木営業部長 平成12年4月 土木営業統括部東京土木営業部長 平成15年4月 営業統括部東京土木営業部長 平成17年4月 トンネル事業部副事業部長兼東京 土木営業部長 平成17年5月 土木資材事業部副事業部長兼東京 土木営業部長 平成17年6月 取締役土木資材事業部副事業部長 兼東京土木営業部長（現任）	24
取締役	取締役執行役員 技術部部长兼完 成工事・技術管 理管掌兼ISO品 質管理責任者	小野 晶生	昭和24年9月7日	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担 当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部长兼完成工事・技術管理 管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部部长兼完成工事・技術 管理管掌兼ISO品質管理責任者（現 任）	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役執行役員 営業推進部長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長（現任）	378
取締役	取締役執行役員 建設事業部長兼 工事部長	中村 武志	昭和24年5月7日生	昭和43年3月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和47年9月 当社入社 平成6年4月 当社営業本部大阪建設部副部長 平成7年4月 当社営業本部大阪建設部部長 平成12年4月 当社営業統括部大阪支店建設部長 平成14年6月 当社営業統括部東京支店建設部長 平成16年4月 当社執行役員営業統括部東京支店 建設部長 平成17年4月 当社執行役員建設事業部東京建設 部部長 平成18年4月 当社執行役員建設事業部長兼工事 部部長 平成18年6月 当社取締役建設事業部長兼工事部 長（現任）	9
取締役	取締役執行役員 カーボフォル・ ジャパン株式会 社取締役社長	高津 志郎	昭和21年10月31日生	昭和44年3月 日本大学生産工学部卒業 昭和44年4月 大成建設株式会社入社 平成4年4月 同社本社営業部副部長 平成5年10月 同社横浜支店営業部副部長 平成5年4月 当社営業統括部大阪支店建設部長 平成10年7月 同社横浜支店営業部営業部長 平成15年11月 当社入社 当社営業統括部部長 平成16年4月 当社執行役員営業統括部東京支店 建設部営業担当部長 平成17年4月 当社執行役員建設事業部東京建設 部部長 平成17年5月 当社執行役員営業推進部営業担当 部長 平成18年4月 当社執行役員カーボフォル・ジャ パン株式会社営業部長（出向） 平成18年6月 当社取締役カーボフォル・ジャパ ン株式会社取締役社長（現任）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柳澤 文夫	昭和21年12月2日生	昭和45年3月 明治大学政経学部卒業 昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理部副部長 平成10年4月 管理本部経理部長 平成12年4月 管理統括部経理部長 平成12年6月 管理統括部東京管理部長 平成15年4月 執行役員管理統括部東京管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	6
監査役		高林 賢了	昭和11年1月2日生	昭和34年3月 神戸商科大学経営学部卒業 昭和34年4月 ツバサ工業株式会社入社 昭和38年9月 菱電商事株式会社入社 昭和46年10月 等松青木監査法人入社 昭和50年9月 石川公認会計士事務所入所 昭和59年5月 太陽監査法人社員就任 平成2年5月 同法人代表社員就任 平成11年7月 当社顧問 平成12年3月 監査役(現任)	-
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和58年10月 尾台会計事務所入所 昭和61年9月 藤浪会計事務所入所 平成2年10月 長田会計事務所開業 平成7年4月 当社非常勤顧問 平成12年3月 当社非常勤顧問契約満了 平成13年4月 長田会計事務所代表 平成17年6月 監査役(現任)	-
計					638

(注) 1. 監査役 高林 賢了、長田 啓子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

平成18年6月26日現在における執行役員は以下のとおりであります。

※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	村上 俊介	
※ 執行役員副社長	山口 宏	
※ 専務執行役員	堀池 康友	管理統括部長兼経営企画室長
※ 常務執行役員	立野 誠	ファスナー事業部長兼横浜支店長兼耐震対策室長
※ 常務執行役員	森田 正博	土木資材事業部長
※ 取締役執行役員	米田 元彦	土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長
※ 取締役執行役員	小野 晶生	技術部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者
※ 取締役執行役員	高田 俊太	営業推進部長
※ 取締役執行役員	中村 武志	建設事業部長兼工事部長
※ 取締役執行役員	高津 志郎	カーボフォル・ジャパン株式会社取締役社長
執行役員	中地 正男	コンスマー部長
執行役員	西田 克彦	管理統括部総務部長
執行役員	真銅 和宏	ファスナー事業部副事業部長兼大阪ファスナー部長
執行役員	山田 清秀	ファスナー事業部副事業部長兼東京ファスナー部長
執行役員	小豆畑卓郎	営業推進部部長
執行役員	森田 実	名古屋支店長兼建設営業二部長
執行役員	奥村 明彦	管理統括部購買部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

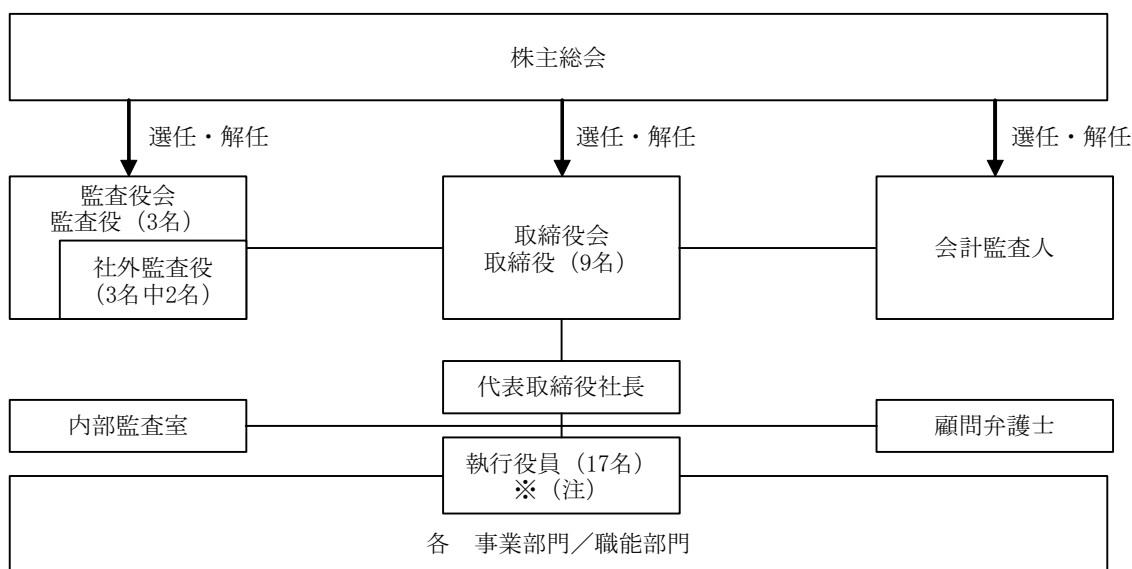
### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。そのため、企業の実質的所有者であり統治権限を有する株主によって選ばれる取締役の人数を絞り込み、信任の機会を増やし機動的な経営を確立するために、任期を1年とし、その責任を明確にしております。また、実際の事業の執行においては、執行役員制を採用することで、それぞれの専門分野における権限、責任を委譲しつつ円滑なる運営を図っております。それによって株主及びその他の当社利害関係者への利益の還元を実現するために、主に以下の事項をコーポレート・ガバナンスの重要項目としております。

1. 公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、法令遵守と高い倫理観を連結グループ各子会社も含めた組織の隅々にまで浸透させるよう努めております。
2. 監査役会の独立性を維持し、機能を高めると同時に、経営に対する牽制機関として十分に機能する体制を目指します。
3. 内部監査室を設置し、業務監査の範囲にとどまらず、社内の法令、規範、規律遵守の状況把握に努め、必要に応じ是正措置を迅速且つ適切に遂行できる体制整備に努めてまいります。
4. IR活動を推進し、株主や投資家に対し経営方針、業績、計画等を正確に報告し、説明するよう努めてまいります。その一環と致しまして、開かれた株主総会の運営を目指し、集中日を避けた株主総会の実施、IRページの充実など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼務執行役員10名と執行役員7名

#### i 会社の機関の内容

当社の取締役会は月1回の定例取締役会のほか、随時取締役会を開催し、経営に関する重要事項・報告事項の協議・決定を行っております。

当社は業務執行の迅速化と責任の明確化のために平成15年度より執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を導入しており、3名の監査役を選任しています。社内監査役1名と社外監査役2名からなっております。社外監査役は公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査機能の強化を図っております。

会計監査人は、太陽ASG監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実地される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を要する時に、適時助言を受けております。

#### ii 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとリスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制については、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をと

り、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。又、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

iii 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況、及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、期末監査では会計監査人の立合を実施しており、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者2名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

当社は、平成8年3月28日開催の第31回定時株主総会において決議された取締役の年額報酬額4億500万円、監査役の年額報酬額4500万円を限度額としております。

当事業年度における報酬額は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	1億2700万円
監査役を支払った報酬	1900万円
合計	1億4600万円

- (注) 1. 上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額1900万円は含まれておりません。  
2. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

② 監査報酬

太陽ASG監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額 1900万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

③ 会計監査の状況

<業務を執行した公認会計士>

- 1) 氏名：石川 昌司（太陽ASG監査法人）—継続監査年数 18年
- 2) 氏名：高木 勇（太陽ASG監査法人）—継続監査年数 3年

<会計監査業務に係る補助者の構成>

- 1) 公認会計士 8名
- 2) 会計士補 4名

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第41期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については、太陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については太陽ASG監査法人の監査を受けております。

なお、太陽監査法人は平成18年1月1日付をもってASG監査法人と合併し、名称を太陽ASG監査法人に変更しております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,295,833		2,680,863	
2. 受取手形		3,786,686		3,175,010	
3. 売掛金		2,702,331		2,740,517	
4. 完成工事未収入金		1,406,439		1,855,182	
5. 未成工事支出金		436,060		397,574	
6. その他たな卸資産		1,173,158		746,107	
7. 繰延税金資産		195,977		117,941	
8. その他	※5	569,575		614,671	
9. 貸倒引当金		△175,326		△157,624	
流動資産合計		12,390,737	57.9	12,170,245	60.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,870,424		2,827,377	
減価償却累計額		899,238	1,971,185	954,690	1,872,687
(2) 機械装置及び運搬具		1,255,460		1,079,854	
減価償却累計額		990,462		927,646	
減損損失累計額		23,016	241,981	7,386	144,820
(3) 工具器具備品		223,518		225,533	
減価償却累計額		196,448	27,069	205,497	20,035
(4) 土地	※1		4,108,232		4,088,258
有形固定資産計			6,348,469		6,125,802
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			81,558		65,889
(2) ソフトウェア			2,970		1,378
(3) その他			20,739		20,801
無形固定資産計			105,268		88,069
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,578,492		1,289,427
(2) 繰延税金資産			276,358		5,684
(3) 長期性預金			300,000		—
(4) その他			671,636		514,753
(5) 貸倒引当金			△299,479		△212,775
投資その他の資産計			2,527,007	11.8	1,597,090
固定資産合計			8,980,746	42.0	7,810,961
III 繰延資産					
1. 社債発行費			16,833		7,166
2. 社債発行差金			208		—
繰延資産合計			17,041	0.1	7,166
資産合計			21,388,525	100.0	19,988,373



区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		5,589,637		5,157,351	
2. 買掛金		1,152,888		1,184,976	
3. 工事未払金		1,002,316		1,070,218	
4. 短期借入金	※1	1,024,756		2,080,000	
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	2,060,000		1,690,300	
6. 1年以内に償還予定 の社債	※1	1,110,000		460,000	
7. 未払法人税等		53,640		14,292	
8. 未成工事受入金及び 前受金		129,647		287,472	
9. その他		486,794		546,361	
流動負債合計		12,609,681	59.0	12,490,973	62.5
II 固定負債					
1. 社債		1,180,000		720,000	
2. 長期借入金	※1	3,190,000		2,395,900	
3. 繰延税金負債		1,614		59,545	
4. 退職給付引当金		346,413		325,602	
5. 役員退職慰労引当金		270,600		49,440	
6. その他		99,939		4,755	
固定負債合計		5,088,567	23.7	3,555,243	17.8
負債合計		17,698,249	82.7	16,046,216	80.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		77,616	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	565,295	2.6	565,295	2.8
II 資本剰余金		376,857	1.8	376,857	1.9
III 利益剰余金		3,354,518	15.7	3,215,180	16.1
IV その他有価証券評価差 額金		249,113	1.2	413,876	2.1
V 為替換算調整勘定		△33,716	△0.2	—	—
VI 自己株式	※3	△821,792	△3.8	△706,669	△3.6
資本合計		3,690,275	17.3	3,864,540	19.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		21,388,525	100.0	19,988,373	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高		13,325,438			12,738,432		
2. 完成工事高		9,127,745	22,453,184	100.0	8,656,627	21,395,059	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価		9,757,849			9,499,053		
2. 完成工事原価		7,906,049	17,663,898	78.7	7,333,905	16,832,958	78.7
売上総利益							
1. 商品売上総利益		3,567,588			3,239,379		
2. 完成工事総利益		1,221,696	4,789,285	21.3	1,322,721	4,562,101	21.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		719,655			708,768		
2. 販売手数料		52,585			35,740		
3. 貸倒引当金繰入額		10,424			18,257		
4. 役員報酬及び給料手当		1,959,415			1,743,315		
5. 退職給付費用		225,346			137,365		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		35,800			—		
7. 接待交際費		43,463			32,863		
8. 福利厚生費		411,359			394,183		
9. 賃借料		320,769			275,764		
10. 減価償却費		209,073			117,821		
11. その他	※1	865,525	4,853,416	21.6	783,582	4,247,662	19.8
営業利益又は営業損失(△)			△64,131	△0.3		314,438	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,000			1,086		
2. 受取配当金		11,694			19,504		
3. 仕入割引		12,859			15,513		
4. 受取家賃		22,735			22,068		
5. 破産債権配当金		688			1,472		
6. 保険解約返戻金		130			29,431		
7. その他		22,028	73,137	0.3	26,055	115,131	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		122,496			103,346		
2. その他		16,317	138,814	0.6	22,473	125,819	0.6
経常利益又は経常損失(△)			△129,808	△0.6		303,750	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	3,997			2,744		
2. 投資有価証券売却益		—			292,332		
3. 役員退職慰労引当金 取崩益		—			111,760		
4. 貸倒引当金戻入益		2,995			—		
5. その他		—	6,992	0.1	10,627	417,464	2.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	7,296			1,560		
2. 投資有価証券評価損		7,383			—		
3. ゴルフ会員権売却損		—			1,516		
4. ゴルフ会員権評価損		—			1,000		
5. 貸倒引当金繰入額		232,207			9,601		
6. 希望退職優遇制度に よる特別退職費用		—			82,936		
7. 役員退職慰労金		5,015			—		
8. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		12,616			—		
9. 減損損失	※4	299,910			—		
10. 事業整理損失		—			290,005		
11. 特別瑕疵補修損失		44,908			—		
12. その他		59,873	669,212	3.0	37,773	424,395	2.0
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)			△792,027	△3.5		296,819	1.4
法人税、住民税及び 事業税		49,700			7,019		
法人税等調整額		△258,062	△208,362	△0.9	299,212	306,231	1.4
少数株主利益			—	—		16,585	0.1
当期純損失			583,665	△2.6		25,997	△0.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		376,857		376,857
II	資本剰余金期末残高		376,857		376,857
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		4,011,936		3,354,518
II	利益剰余金減少高				
	1. 当期純損失	583,665		25,997	
	2. 配当金	73,752		—	
	3. 自己株式処分差 損	—		42,885	
	4. 連結子会社の合併 に伴う剰余金減少 高	—		57,430	
	5. 連結子会社の減少 に伴う剰余金減少 高	—	657,417	13,025	139,337
IV	利益剰余金期末残高		3,354,518		3,215,180

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△792,027	296,819
減価償却費		239,609	148,358
減損損失		299,910	—
退職給付引当金の増減額 (減少 は△)		63,073	△25,659
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		38,683	△132,387
貸倒引当金の増減額 (減少は △)		203,203	△168,245
事業整理損失		—	290,005
受取利息及び受取配当金		△14,694	△20,590
支払利息		122,496	103,346
社債発行差金償却		500	208
社債発行費償却		9,666	9,666
有形固定資産売却益		△3,997	△2,744
有形固定資産除却損		7,296	1,560
投資有価証券売却益		—	△292,332
投資有価証券評価損		7,383	—
ゴルフ会員権売却損		—	1,516
ゴルフ会員権評価損		—	1,000
売上債権の減少額		260,009	51,420
未成工事受入金及び前受金の増 加額		4,061	157,809
棚卸資産の増減額 (増加は△)		△193,138	94,574
仕入債務の増減額 (減少は△)		736,474	△321,850
未払消費税等の増減額 (減少は △)		△72,606	32,892
その他		14,104	△113,865
小計		930,010	111,502
利息及び配当金の受取額		14,464	21,068
利息の支払額		△122,891	△106,617
法人税等の支払額		△113,882	△33,375
営業活動によるキャッシュ・ フロー		707,701	△7,420

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	300,000
投資有価証券の売却による収入		2,800	898,451
投資有価証券の取得による支出		△599,228	△44,863
有形固定資産の売却による収入		14,265	3,622
有形固定資産の取得による支出		△37,139	△5,216
ゴルフ会員権の売却による収入		—	1,333
貸付金の回収による収入		31,765	10,147
貸付けによる支出		△149,950	△16,409
その他		18,225	23,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		△719,261	1,170,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少は△)		△644,179	1,308,730
長期借入金による収入		1,700,000	940,000
長期借入金の返済による支出		△2,147,710	△2,103,740
社債の発行による収入		978,500	—
社債の償還による支出		△260,000	△1,110,000
自己株式の売却による収入		—	102,000
自己株式の取得による支出		△144,465	△29,761
配当金の支払額		△73,724	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△591,578	△892,834
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△603,122	270,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,898,956	2,295,833
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	114,906
VIII 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△510
IX 現金及び現金同等物の期末残高		2,295,833	2,680,863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p> <p>なお、オデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社は子会社ではなくなっておりますが、子会社であった期間の連結損益計算書(剰余金計算書含む)及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結の範囲に含め、連結貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    未成工事支出金</p> <p>        個別法による原価法</p> <p>    その他たな卸資産</p> <p>        主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    未成工事支出金</p> <p>        同左</p> <p>    その他たな卸資産</p> <p>        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用分配し期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度末より内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額4,600千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分12,616千円については、特別損失として一括処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失は4,600千円、税金等調整前当期純損失は17,216千円増加しております。</p> <p>なお、上記会計処理方法の変更につきましては、役員退職慰労金の支給に関する内規の制定が一部の連結子会社で下期に行われたため、中間・期末の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は2,300千円少なく、営業損失及び経常損失は同額少なく、特別損失においては12,616千円少なく、税引前当期純損失は14,916千円少なく計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高の70%に当たる111,760千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる49,440千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) 完成工事高の計上基準</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は74,920千円、完成工事原価は61,674千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は739,495千円、完成工事原価は621,464千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は299,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は27,332千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,114千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が10,114千円増加しております。</p>	—————

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,894</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,706,425千円	土地	4,020,468	計	5,726,894	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の社債	850,000	長期借入金	1,980,000	計	4,260,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,648,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,668,898</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,808,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,056,200</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,648,429千円	土地	4,020,468	計	5,668,898	短期借入金	1,180,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,600	長期借入金	1,808,600	計	4,056,200
建物及び構築物	1,706,425千円																														
土地	4,020,468																														
計	5,726,894																														
短期借入金	200,000千円																														
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																														
1年以内に償還予定の社債	850,000																														
長期借入金	1,980,000																														
計	4,260,000																														
建物及び構築物	1,648,429千円																														
土地	4,020,468																														
計	5,668,898																														
短期借入金	1,180,000千円																														
1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,600																														
長期借入金	1,808,600																														
計	4,056,200																														
<p>※2. 当社の発行済株式総数は普通株式7,378,050株であります。</p>	<p>※2. 当社の発行済株式総数は普通株式7,378,050株であります。</p>																														
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850,800株であります。</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,100株であります。</p>																														
<p>4. _____</p>	<p>4. 受取手形割引高 500,282千円</p>																														
<p>※5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">217,577千円</p>	<p>※5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">291,349千円</p>																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">29,045千円</div>	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">19,722千円</div>																				
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">3,997千円</span>	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">2,744千円</span>																				
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">7,261千円</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">35</span> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">7,296</span></div>	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">1,472千円</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">87</span> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 <span style="float: right;">1,560</span></div>																				
※4. 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。	※4. <span style="float: right;">—————</span>																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">光触媒技術等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																		
		リース資産	235,592																		
		その他	17,500																		
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																		
		特許権	19,270																		
		その他	1,287																		
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額を基準に評価しております。																					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,295,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295,833</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,295,833千円	現金及び現金同等物	2,295,833	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,680,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,680,863</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に当社の連結子会社であった株式会社アール・シー・アイが合併した積樹道路株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,248</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度にオデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社が子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,680,863千円	現金及び現金同等物	2,680,863	流動資産	130,934千円	固定資産	5,914	資産合計	136,849	流動負債	133,248	負債合計	133,248	流動資産	596,784千円	固定資産	95,536	資産合計	692,320	流動負債	375,956	負債合計	375,956
現金及び預金勘定	2,295,833千円																												
現金及び現金同等物	2,295,833																												
現金及び預金勘定	2,680,863千円																												
現金及び現金同等物	2,680,863																												
流動資産	130,934千円																												
固定資産	5,914																												
資産合計	136,849																												
流動負債	133,248																												
負債合計	133,248																												
流動資産	596,784千円																												
固定資産	95,536																												
資産合計	692,320																												
流動負債	375,956																												
負債合計	375,956																												



## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	機械装置及び運搬具	657,982	332,992	235,592	89,396	機械装置及び運搬具	650,400	373,434	235,592	41,374
	工具器具備品	53,936	34,866	—	19,069	工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550
	合計	711,919	367,859	235,592	108,466	ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812
						合計	714,724	389,395	235,592	89,737
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
			138,595千円				120,552千円			
			154,412				69,124			
		計	293,008			計	189,676			
		リース資産減損勘定期末残高	184,541			リース資産減損勘定期末残高	99,939			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額					
			97,413千円				37,709千円			
		リース資産減損勘定の取崩額	51,051			リース資産減損勘定の取崩額	102,102			
		減価償却費相当額	97,413			減価償却費相当額	37,709			
		減損損失	235,592							
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	1,012,403	1,454,835	442,431
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	140,998	110,656	△30,341
合計	1,153,402	1,565,492	412,089

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,383千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
（平成17年3月31日現在）  
該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	564,551	1,257,377	692,825
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	20,210	19,050	△1,160
合計	584,761	1,276,427	691,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
898,451	292,332	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ1,536,013千円、1,607,078千円であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
イ. 退職給付債務	△1,804,546千円	イ. 退職給付債務	△1,232,536千円
ロ. 年金資産	874,623	ロ. 年金資産	596,064
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△929,923	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△636,471
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	382,575	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	344,318
ホ. 未認識数理計算上の差異	200,934	ホ. 未認識数理計算上の差異	△33,448
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△346,413	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△325,602
ト. 退職給付引当金	△346,413	ト. 退職給付引当金	△325,602

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
イ. 勤務費用 (注)	153,824千円	イ. 勤務費用 (注)	120,084千円
ロ. 利息費用	43,417	ロ. 利息費用	24,322
ハ. 期待運用収益	△25,435	ハ. 期待運用収益	△26,239
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,282	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,086
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,346	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	169,511

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.5%	ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 33,250千円	未払賞与 29,342千円
未払事業税 7,843	未払事業税 5,379
退職給付引当金損金算入限度超過額 139,982	退職給付引当金損金算入限度超過額 134,160
役員退職慰労引当金 110,104	役員退職慰労引当金 51,998
ゴルフ会員権 23,231	ゴルフ会員権 13,668
繰越欠損金 189,755	繰越欠損金 118,245
貸倒引当金損金算入限度超過額 46,322	貸倒引当金損金算入限度超過額 63,119
投資有価証券評価損 50,962	投資有価証券評価損 50,962
減損損失 95,567	減損損失 46,721
棚卸資産評価損 13,356	子会社株式評価損 417,944
その他 8,266	棚卸資産評価損 12,766
繰延税金資産小計 718,643	その他 7,795
評価性引当額 △73,563	繰延税金資産小計 952,106
繰延税金資産合計 645,079	評価性引当額 △608,552
繰延税金負債	繰延税金資産合計 343,553
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識 3,997	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 170,360	貸倒引当金の減算に係る税効果の認識 1,683
繰延税金負債合計 174,357	その他有価証券評価差額金 277,789
繰延税金資産の純額 470,722	繰延税金負債合計 279,473
	繰延税金資産の純額 64,080
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 195,977千円	流動資産—繰延税金資産 117,941千円
固定資産—繰延税金資産 276,358	固定資産—繰延税金資産 5,684
固定負債—繰延税金負債 1,614	固定負債—繰延税金負債 59,545
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 4.1 永久に益金に算入されない項目 △0.8 評価性引当額の増加 58.0 住民税均等割額 2.1 その他 △0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 103.2

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	565円36銭	582円45銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△87円80銭	△3円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△583,665	△25,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△583,665	△25,997
期中平均株式数(株)	6,647,510	6,569,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 334,000株	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 新株予約権の発行

当社は、平成17年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

## 2. 新株予約権発行の要領

## (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

## (2) 発行する新株予約権の総数

500個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1,000株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う)

## (3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかると自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成19年7月1日から平成22年6月30日

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、その地位を喪失した場合（取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など）においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7) 新株予約権の消却事由及び消却条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、(6) ①及び④に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

## 連結子会社における合併

当社の連結子会社である株式会社アール・シー・アイ（大阪市北区西天満3-2-17、社長：松下貞三）と積水樹脂株式会社の連結子会社である積樹道路株式会社（大阪市北区西天満2-4-4、社長：土本英二）とは、このたび両社が一体となって、経営資源の有効活用を通じて両社の事業基盤の強化・拡充・発展を図るために、平成17年6月2日にそれぞれの取締役会において合併に関する覚書の締結が決議され、平成17年6月3日に覚書を締結しました。概要につきましては以下のとおりであります。

### 1. 合併の目的

近年、建設業界は市場規模が減少しており、一層効率的な体制を整えることが必要となってまいりました。株式会社アール・シー・アイは耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、積樹道路株式会社は道路環境工事を核とした下期集中型事業を展開してまいりましたが、それぞれ異なる得意分野を有する両社は合併により、得意技術の相互補充、融合により競争力強化を図ってまいるとともに、年間を通じて安定した受注体制を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。

### 2. 合意事項

- (1) 合併の日程 : 平成17年9月1日（予定）
- (2) 合併の方式 : 株式会社アール・シー・アイを存続会社とし、積樹道路は解散する。

- (3) 称号 : アールシーアイ・セキジュ株式会社  
(4) 合併比率 : 1対1  
(5) その他 : 平成17年6月30日 合併契約書調印(予定)  
平成17年7月21日 それぞれの臨時株主総会において合併承認(予定)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要
株式会社 ケー・エフ・シー	第7回物上 担保付社債	平成10年 9月25日	(750,000) 750,000	(-) -	年2.00	不動産抵当権 第1順位・土地建物	平成17年 9月22日	設備資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第8回物上 担保付社債	平成10年 9月25日	(100,000) 100,000	(-) -	年1.90	不動産抵当権 第1順位・土地建物	平成17年 9月22日	設備資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第9回無担 保社債	平成15年 9月26日	(-) 200,000	(200,000) 200,000	年0.70	-	平成18年 9月26日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第10回無担 保社債	平成16年 2月27日	(60,000) 240,000	(60,000) 180,000	年0.65	-	平成21年 2月27日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第11回無担 保変動利付 社債	平成17年 1月31日	(200,000) 1,000,000	(200,000) 800,000	変動 ※注2.	-	平成22年 1月29日	運転資金
合計	-	-	(1,110,000) 2,290,000	(460,000) 1,180,000	-	-	-	-

(注) 1. ( ) 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 第11回無担保変動利付社債の利率は6ヶ月円TIBORに0.15%を加えた利率の変動利率であり、平成18年2月1日から平成18年7月31日までの利率は0.26%となっております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
460,000	260,000	260,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,024,756	2,080,000	1.37	-
1年以内に返済予定の長期 借入金	2,060,000	1,690,300	1.34	-
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを除く)	3,190,000	2,395,900	1.74	平成19年7月31日 ~平成23年3月31日
合計	6,274,756	6,166,200	1.50	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,054,900	847,600	347,600	145,800

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期末 (平成17年3月31日現在)		第42期末 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,140,151		2,526,142
2. 受取手形			3,429,714		2,932,541
3. 売掛金	※2		2,384,722		2,704,225
4. 完成工事未収入金	※2		1,478,325		1,523,690
5. 商品			813,264		717,038
6. 未成工事支出金			326,258		229,227
7. 前払費用			74,829		68,467
8. 繰延税金資産			217,535		94,493
9. 関係会社短期貸付金			135,391		—
10. 未収入金			208,719		228,206
11. その他	※2、7		274,029		320,959
12. 貸倒引当金			△184,738		△159,212
流動資産合計			11,298,204	55.6	11,185,779
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,655,652		2,657,377	
減価償却累計額		787,540	1,868,111	850,766	1,806,610
(2) 構築物		170,000		170,000	
減価償却累計額		95,828	74,171	103,923	66,076
(3) 機械装置		1,141,059		1,052,215	
減価償却累計額		931,704		904,490	
減損損失累計額		23,016	186,338	7,386	140,338
(4) 車両運搬具		5,385		5,385	
減価償却累計額		5,116	269	5,116	269
(5) 工具器具備品		217,936		218,086	
減価償却累計額		191,145	26,790	198,532	19,554
(6) 土地	※1		4,088,258		4,088,258
有形固定資産合計			6,243,940	30.7	6,121,107
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			81,558		65,889
(2) ソフトウェア			2,970		1,378
(3) その他			20,116		19,014
無形固定資産合計			104,646	0.5	86,282
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,573,809		1,281,133
(2) 関係会社株式			238,217		106,998
(3) 長期貸付金			6,246		4,361
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権	※2		364,488		366,547
(5) 長期前払費用			64,547		40,811
(6) 繰延税金資産			184,436		—
(7) 差入保証金			203,125		184,566
(8) 長期性預金			300,000		—
(9) その他			93,006		80,436
(10) 貸倒引当金			△362,070		△284,052
投資その他の資産合計			2,665,807	13.1	1,780,801
固定資産合計			9,014,393	44.3	7,988,191
III 繰延資産					
1. 社債発行費			16,833		7,166
2. 社債発行差金			208		—
繰延資産合計			17,041	0.1	7,166
資産合計			20,329,639	100.0	19,181,137

区分	注記 番号	第41期末 (平成17年3月31日現在)		第42期末 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	5,162,009		4,738,763	
2. 買掛金	※2	1,096,771		1,184,243	
3. 工事未払金	※2	859,101		851,196	
4. 短期借入金	※1	800,000		2,080,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	2,060,000		1,690,300	
6. 1年以内に償還予定の 社債	※1	1,110,000		460,000	
7. 未払金	※2	216,347		290,481	
8. 未払費用		97,022		82,018	
9. 未払法人税等		12,046		13,757	
10. 未払消費税等		—		31,010	
11. 未成工事受入金		111,556		191,726	
12. 前受金		11,138		13,367	
13. その他	※2	116,975		107,572	
流動負債合計		11,652,969	57.3	11,734,438	61.2
II 固定負債					
1. 社債		1,180,000		720,000	
2. 長期借入金	※1	3,190,000		2,395,900	
3. 繰延税金負債		—		23,868	
4. 退職給付引当金		338,588		320,285	
5. 役員退職慰労引当金		253,383		44,275	
6. その他		99,939		4,755	
固定負債合計		5,061,910	24.9	3,509,085	18.3
負債合計		16,714,880	82.2	15,243,523	79.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	565,295	2.8	565,295	2.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		376,857		376,857	
資本剰余金合計		376,857	1.8	376,857	2.0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		141,323		141,323	
2. 別途積立金		4,173,000		3,023,000	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		△1,066,808		131,386	
利益剰余金合計		3,247,515	16.0	3,295,709	17.2
IV その他有価証券評価差額 金		246,884	1.2	406,421	2.1
V 自己株式	※4	△821,792	△4.0	△706,669	△3.7
資本合計		3,614,759	17.8	3,937,614	20.5
負債及び資本合計		20,329,639	100.0	19,181,137	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高	※4	11,911,749			12,157,250		
2. 完成工事高	※4	8,492,920	20,404,670	100.0	6,720,881	18,878,131	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価	※4	9,074,110			9,135,669		
2. 完成工事原価	※4	7,112,305	16,186,415	79.3	5,720,877	14,856,547	78.7
売上総利益							
商品売上総利益		2,837,639			3,021,580		
完成工事総利益		1,380,615	4,218,255	20.7	1,000,003	4,021,584	21.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		672,538			690,808		
2. 広告宣伝費		21,431			14,661		
3. 販売手数料		39,262			31,602		
4. 貸倒引当金繰入額		15,041			10,680		
5. 役員報酬		163,668			147,417		
6. 給料手当	※4	1,532,743			1,300,944		
7. 退職給付費用		209,501			127,067		
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		31,200			—		
9. 福利厚生費		377,949			342,341		
10. 接待交際費		37,917			26,905		
11. 旅費交通費		182,517			163,442		
12. 賃借料	※4	294,734			256,832		
13. 減価償却費		198,103			113,198		
14. 租税公課		67,604			76,588		
15. その他	※1、4	492,612	4,336,828	21.3	414,311	3,716,802	19.7
営業利益又は営業損 失(△)			△118,573	△0.6		304,782	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	6,187			4,041		
2. 受取配当金		11,671			19,462		
3. 仕入割引		12,859			14,555		
4. 受取家賃	※4	26,671			32,748		
5. 破産債権配当金		578			1,361		
6. 保険解約返戻金		130			29,431		
7. その他	※4	23,112	81,210	0.4	30,849	132,450	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		80,854			82,090		
2. 社債利息		22,862			13,168		
3. その他		16,317	120,034	0.6	22,019	117,279	0.6
経常利益又は経常損 失(△)			△157,397	△0.8		319,953	1.7

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	3,499			2,744		
2. 投資有価証券売却益		—			292,332		
3. 役員退職慰労引当金 取崩益		—			99,708		
4. その他		—	3,499	0.0	10,627	405,413	2.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	4,482			1,560		
2. 投資有価証券評価損		7,383			—		
3. ゴルフ会員権売却損		—			1,516		
4. ゴルフ会員権評価損		—			1,000		
5. 減損損失	※5	299,910			—		
6. 希望退職優遇制度に よる特別退職費用		—			82,936		
7. 子会社株式評価損		568,754			199,217		
8. 貸倒引当金繰入額		301,352			89,577		
9. 特別瑕疵補修損失		44,908			—		
10. その他		59,873	1,286,665	6.3	30,684	406,493	2.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△1,440,563			318,872	1.7
法人税、住民税及び 事業税		8,015			5,489		
法人税等調整額		△118,758	△110,742	△0.6	222,304	227,793	1.2
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△1,329,821	△6.5		91,079	0.5
前期繰越利益			263,012			83,191	
自己株式処分差損			—			42,885	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△1,066,808			131,386	

商品売上原価明細書

	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	918,000	813,264
当期商品仕入高	9,005,139	9,039,443
計	9,923,140	9,852,708
他勘定振替高	35,764	—
期末商品たな卸高	813,264	717,038
商品売上原価	9,074,110	9,135,669

(注) 他勘定振替高は、特別損失(棚卸資産評価損)への振替金額であります。

完成工事原価報告書

	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	2,663,023	37.4	2,081,115	36.4
労務費	—	—	—	—
外注費	3,696,094	52.0	2,806,167	49.0
経費	753,186	10.6	833,593	14.6
(うち人件費)	(245,081)	(3.4)	(241,591)	(4.2)
合計	7,112,305	100.0	5,720,877	100.0



③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

(利益処分計算書)

		第41期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		第42期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			—		131,386
II. 利益処分量 配当金		—	—	39,809	39,809
III. 次期繰越利益			—		91,576

(損失処理計算書)

		第41期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		第42期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I. 当期末処理損失			1,066,808		—
II. 損失処理額 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		1,150,000	1,150,000	—	—
III. 次期繰越利益			83,191		—

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額 法、その他の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左     (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却しており ます。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償 却しております。	社債発行費 同左  社債発行差金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる99,708千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる44,275千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は74,920千円、完成工事原価は61,674千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は472,505千円、完成工事原価は411,405千円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにともない、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は299,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,114千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,114千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第41期末 (平成17年3月31日現在)	第42期末 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,894</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に償還予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000</td> </tr> </table>	建物	1,706,425千円	土地	4,020,468	計	5,726,894	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の		社債	850,000	長期借入金	1,980,000	計	4,260,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,648,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,668,898</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,808,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,056,200</td> </tr> </table>	建物	1,648,429千円	土地	4,020,468	計	5,668,898	短期借入金	1,180,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	1,067,600	長期借入金	1,808,600	計	4,056,200
建物	1,706,425千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,726,894																																				
短期借入金	200,000千円																																				
1年以内に返済予定の																																					
長期借入金	1,230,000																																				
1年以内に償還予定の																																					
社債	850,000																																				
長期借入金	1,980,000																																				
計	4,260,000																																				
建物	1,648,429千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,668,898																																				
短期借入金	1,180,000千円																																				
1年以内に返済予定の																																					
長期借入金	1,067,600																																				
長期借入金	1,808,600																																				
計	4,056,200																																				
<p>※2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">283,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">118,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> </table>	売掛金	223千円	完成工事未収入金	283,475	流動資産その他	4,724	破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	118,309	支払手形	113,901	買掛金	84,943	工事未払金	885	未払金	1,243	<p>※2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">10,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">176,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table>	売掛金	1,787千円	完成工事未収入金	106,540	流動資産その他	10,102	破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	176,157	工事未払金	70	流動負債その他	210								
売掛金	223千円																																				
完成工事未収入金	283,475																																				
流動資産その他	4,724																																				
破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	118,309																																				
支払手形	113,901																																				
買掛金	84,943																																				
工事未払金	885																																				
未払金	1,243																																				
売掛金	1,787千円																																				
完成工事未収入金	106,540																																				
流動資産その他	10,102																																				
破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	176,157																																				
工事未払金	70																																				
流動負債その他	210																																				
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,970,000株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050株	<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,970,000株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050株																								
授権株式数	普通株式	18,970,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	7,378,050株																																			
授権株式数	普通株式	18,970,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	7,378,050株																																			
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850,800株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,100株であります。</p>																																				
<p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">402,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> </table>	株式会社アール・シー・アイ	402,408千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	1,468	<p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アールシーアイ・セキジユ株式会社</td> <td style="text-align: right;">38,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> </table>	アールシーアイ・セキジユ株式会社	38,697千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	2,197																												
株式会社アール・シー・アイ	402,408千円																																				
カーボフォル・ジャパン株式会社	1,468																																				
アールシーアイ・セキジユ株式会社	38,697千円																																				
カーボフォル・ジャパン株式会社	2,197																																				
<p>6. _____</p>	<p>6. 受取手形割引高 500,282千円</p>																																				
<p>※7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">213,668千円</p>	<p>※7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">282,319千円</p>																																				
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は246,884千円であります。</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は406,421千円であります。</p>																																				

## (損益計算書関係)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,109千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 3,499千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 4,447千円 工具器具備品 35</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,482</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業取引 商品売上高 15,599千円 完成工事高 554,899 商品売上原価 726,211 完成工事原価 93,105 販売費及び一般管理費 賃借料 859 その他(保険料) 2,064 (2) 営業外取引 受取利息 3,226千円 受取家賃 3,936 その他(雑収入) 4,350</p> <p>※5. 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット 事業部(東 京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘 削用吹付機 械等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事 業部(大阪 市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術 等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット 事業部(東 京都港区)	トンネル掘 削用吹付機 械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事 業部(大阪 市北区)	光触媒技術 等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,936千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,744千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,472千円 工具器具備品 87</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,560</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業取引 商品売上高 14,592千円 完成工事高 170,515 商品売上原価 106,487 完成工事原価 3,217 販売費及び一般管理費 人件費 11,723 その他(保険料) 890 (2) 営業外取引 受取利息 9,194千円 受取家賃 4,440 その他(雑収入) 8,435</p> <p>※5. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
ノルメット 事業部(東 京都港区)	トンネル掘 削用吹付機 械等	機械装置	25,103																		
		リース資産	235,592																		
		その他	17,500																		
特需関連事 業部(大阪 市北区)	光触媒技術 等	機械装置	1,156																		
		特許権	19,270																		
		その他	1,287																		

## (リース取引関係)

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	機械装置	657,982	332,992	235,592	89,396	機械装置	650,400	373,434	235,592	41,374
	工具器具備品	53,936	34,866	—	19,069	工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550
	合計	711,919	367,859	235,592	108,466	ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812
						合計	714,724	389,395	235,592	89,737
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
				138,595千円					120,552千円	
				154,412					69,124	
				293,008					189,676	
	リース資産減損勘定期末残高		184,541			リース資産減損勘定期末残高		99,939		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					
				97,413千円					37,709千円	
				51,051					102,102	
				97,413					37,709	
				235,592						
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					

## (有価証券関係)

第41期末（平成17年3月31日現在）及び第42期末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第41期末 (平成17年3月31日現在)	第42期末 (平成18年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,873千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,455</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">137,019</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,106</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29,732</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,601</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">337,062</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,047</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,567</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,029,377</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△458,659</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>570,718</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>168,745</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>401,972</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">217,535千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184,436</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	102,873千円	繰越欠損金	134,455	退職給付引当金損金算入限度超過額	137,019	未払事業税	4,106	未払賞与	29,732	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	22,601	子会社株式評価損	337,062	貸倒引当金損金算入限度超過額	94,047	減損損失	95,567	棚卸資産評価損	13,356	その他	7,592	繰延税金資産小計	<u>1,029,377</u>	評価性引当額	<u>△458,659</u>	繰延税金資産合計	<u>570,718</u>	その他有価証券評価差額金	168,745千円	繰延税金負債合計	<u>168,745</u>	繰延税金資産の純額	<u>401,972</u>	流動資産—繰延税金資産	217,535千円	固定資産—繰延税金資産	184,436	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,998千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,966</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,035</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,379</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">24,964</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,038</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">417,944</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,433</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,721</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>878,393</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△529,979</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>348,413</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">277,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>277,789</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>70,624</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,493千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23,868</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>71.4</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	51,998千円	繰越欠損金	25,966	退職給付引当金損金算入限度超過額	130,035	未払事業税	5,379	未払賞与	24,964	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	13,038	子会社株式評価損	417,944	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,433	減損損失	46,721	棚卸資産評価損	12,766	その他	7,180	繰延税金資産小計	<u>878,393</u>	評価性引当額	<u>△529,979</u>	繰延税金資産合計	<u>348,413</u>	その他有価証券評価差額金	277,789千円	繰延税金負債合計	<u>277,789</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>70,624</u>	流動資産—繰延税金資産	94,493千円	固定負債—繰延税金負債	23,868	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.6	永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の増加	25.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>71.4</u>
役員退職慰労引当金	102,873千円																																																																																																
繰越欠損金	134,455																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	137,019																																																																																																
未払事業税	4,106																																																																																																
未払賞与	29,732																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	22,601																																																																																																
子会社株式評価損	337,062																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,047																																																																																																
減損損失	95,567																																																																																																
棚卸資産評価損	13,356																																																																																																
その他	7,592																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,029,377</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△458,659</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>570,718</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	168,745千円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>168,745</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>401,972</u>																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	217,535千円																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	184,436																																																																																																
役員退職慰労引当金	51,998千円																																																																																																
繰越欠損金	25,966																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	130,035																																																																																																
未払事業税	5,379																																																																																																
未払賞与	24,964																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,038																																																																																																
子会社株式評価損	417,944																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,433																																																																																																
減損損失	46,721																																																																																																
棚卸資産評価損	12,766																																																																																																
その他	7,180																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>878,393</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△529,979</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>348,413</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	277,789千円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>277,789</u>																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>70,624</u>																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	94,493千円																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	23,868																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																																
評価性引当額の増加	25.4																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>71.4</u>																																																																																																

## (1株当たり情報)

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株あたり純資産額	553円80銭	593円47銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△200円05銭	13円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,329,821	91,079
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,329,821	91,079
期中平均株式数(株)	6,647,510	6,569,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方法) 普通株式 334,000株	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 新株予約権の発行

当社は、平成17年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

## 2. 新株予約権発行の要領

## (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

## (2) 発行する新株予約権の総数

500個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1,000株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う)

## (3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかると自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成19年7月1日から平成22年6月30日

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、その地位を喪失した場合（取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など）においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7) 新株予約権の消却事由及び消却条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、(6) ①及び④に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		電気化学工業株式会社	740,000	389,240
りそなホールディングス	466.75	189,033		
日本電子材料株式会社	39,312	133,660		
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	62.0	111,600		
ダイダン株式会社	127,000	110,871		
株式会社エスイーシー	69,000	64,170		
株式会社堀内カラー	73,000	55,480		
株式会社池田銀行	9,200	55,476		
象印マホービン株式会社	47,000	54,285		
神島化学工業株式会社	80,000	52,320		
日本乾溜工業株式会社	76,000	12,160		
鳳ホールディングス株式会社	200,000	10,000		
積水樹脂株式会社	8,000	7,936		
株式会社イトーヨーギョー	13,000	6,890		
那須電機鉄工株式会社	12,000	6,552		
その他8銘柄	53,331	21,459		
計	1,547,371.75	1,281,133		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,655,652	1,725	—	2,657,377	850,766	—	63,226	1,806,610
構築物	170,000	—	—	170,000	103,923	—	8,094	66,076
機械装置	1,141,059	1,450	90,294	1,052,215	904,490	7,386	45,031	140,338
車輛運搬具	5,385	—	—	5,385	5,116	—	—	269
工具器具備品	217,936	1,900	1,750	218,086	198,532	—	9,017	19,554
土地	4,088,258	—	—	4,088,258	—	—	—	4,088,258
有形固定資産計	8,278,292	5,075	92,044	8,191,323	2,062,829	7,386	125,370	6,121,107
無形固定資産								
特許権	175,357	—	—	175,357	90,197	19,270	15,669	65,889
ソフトウェア	334,317	—	—	334,317	332,938	—	1,591	1,378
その他	26,066	—	—	26,066	5,765	1,287	1,102	19,014
無形固定資産計	535,741	—	—	535,741	428,901	20,558	18,364	86,282
長期前払費用	133,659	2,000	2,957	132,702	91,891	—	22,778	40,811
繰延資産								
社債発行費	29,000	—	—	29,000	21,833	—	9,666	7,166
社債発行差金	3,500	—	3,500	—	—	—	208	—
繰延資産計	32,500	—	3,500	29,000	21,833	—	9,875	7,166

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		565,295	—	—	565,295
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(7,378,050)	—	—	(7,378,050)
	普通株式（千円）	565,295	—	—	565,295
	計（株）	(7,378,050)	—	—	(7,378,050)
	計（千円）	565,295	—	—	565,295
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	376,857	—	—	376,857
	計（千円）	376,857	—	—	376,857
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	141,323	—	—	141,323
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	4,173,000	—	1,150,000	3,023,000
	計（千円）	4,314,323	—	1,150,000	3,164,323

（注） 当期末における自己株式数は、743,100株であります。

別途積立金の当期減少額は、第41期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	546,808	301,231	223,744	181,000	443,265
役員退職慰労引当金	253,383	—	108,266	100,841	44,275

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		5,216
預金の種類	当座預金	1,740,612
	普通預金	20,202
	別段預金	110
	定期預金	760,000
小計		2,520,925
合計		2,526,142

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハザマ興業株式会社	181,050
下牧産業株式会社	121,865
日本ライナー株式会社	120,823
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	112,528
弘進商事株式会社	102,040
その他	2,294,233
合計	2,932,541

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	617,860
5月	671,573
6月	684,754
7月	873,396
8月	80,955
9月以降	4,000
合計	2,932,541

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ケー・エフ・シーマスティック	166,141
森安建設株式会社	159,600
鹿島建設株式会社	121,553
株式会社熊谷組	91,038
三共販売株式会社	77,345
その他	2,088,546
合計	2,704,225

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,384,722	13,096,006	12,776,504	2,704,225	82.5	70.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ニ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成建設株式会社	400,339
アールシーアイ・セキジュ株式会社	106,540
山旺建設株式会社	59,010
日本ライナー株式会社	55,062
西日本高速道路株式会社	44,218
その他	858,520
合計	1,523,690

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,478,325	7,062,261	7,016,896	1,523,690	82.2	77.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。



## ホ 商品

品目	金額 (千円)
あと施工アンカー	241,630
その他建設資材	55,566
ロックボルト及び附属品	279,639
その他トンネル掘削資材	35,610
写真・映像機材	100,412
その他消費財	4,181
合計	717,038

## へ 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
326,258	5,623,846	5,720,877	229,227

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	50,389 千円
労務費	— 千円
外注費	132,130 千円
経費	46,707 千円
(うち人件費)	(12,618) 千円
計	229,227 千円

(注) 当社の工事は全て外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

## ② 流動負債

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社河戸製作所	352,485
日油技研工業株式会社	348,327
日本デコラックス株式会社	183,647
永井鋼業株式会社	159,656
株式会社村井製作所	146,667
その他	3,547,978
合計	4,738,763

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	987,448
5月	1,038,688
6月	872,279
7月	972,373
8月	867,973
9月以降	—
合計	4,738,763

## ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
セイトー(株)	98,805
株式会社河戸製作所	93,181
日油技研工業(株)	63,294
株式会社中外精工	60,892
永井鋼業(株)	59,290
その他	808,779
合計	1,184,243

## ハ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
大成建設株式会社	63,417
J F E 建材フェンス株式会社	57,435
積水樹脂株式会社	36,391
黒崎播磨株式会社	28,839
株式会社三勝建設	28,236
その他	636,876
合計	851,196

## ニ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,180,000
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社りそな銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
合計	2,080,000

ホ 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,060,300
株式会社りそな銀行	270,000
日本生命保険相互会社	50,000
その他	310,000
合計	1,690,300

へ 未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
111,556	6,531,743	6,451,573	191,726

③ 固定負債

イ 社債

銘柄	金額 (うち1年以内償還予定額) (千円)	償還期限
第9回無担保社債	200,000 (200,000)	平成18年9月26日
第10回無担保社債	180,000 (60,000)	平成21年2月27日
第11回無担保変動利付社債	800,000 (200,000)	平成22年1月29日
合計	1,180,000 (460,000)	—

ロ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,815,900
株式会社りそな銀行	165,000
その他	415,000
合計	2,395,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 第42回定時株主総会において、「当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」旨の定款変更が決議されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年8月8日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月16日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月17日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月18日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月16日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月17日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第41期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年8月8日近畿財務局長に提出。

事業年度 第41期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年10月28日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

### 太陽監査法人

代表社員 公認会計士 石川 昌司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石川 昌司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

### 太陽監査法人

代表社員 公認会計士 石川 昌司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 石川 昌司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。